

## Column 知財の国際舞台から

## Vol.41 「バイク、コーヒー、エタノール」

WIPO 事務局長補 夏目 健一郎

## 1. ゴールデンウィークの谷間に

2024年5月2日、日本はゴールデンウィークで休みの方もいれば、平日でお仕事をされていた方もおられたであろう。そのような中、WIPOは世界知的財産レポート2024を発表した<sup>1</sup>。レポートでは地域の強みを活かして多様なイノベーションのエコシステムを構築し、深い能力を開発する国がイノベーションの競争の勝者となり得ることを示している。

## 2. 知識の集積

知識は文書化されたり実際の装置として実現されるものもあるが、暗黙知のような明文化されない知識も多くある。情報技術を例にとれば、最初の知識は研究者の頭の中でアイデアとして生まれ、そのうちのいくつかは論文、講演、特許などの形で他者にも共有されるが、全てがコンピュータ、スマートフォンといった実際の製品に結びつくわけではない。実際の製品は取引が容易であるが、その製品を作るための知識や能力は同じように取引できるとは限らない。このように暗黙知は容易に移動できないので、特定の場所に集中することになる。つまり、特定の場所や国がある分野を席卷することが起こる。例えば、ドイツは世界の実体顕微鏡の62%を輸出し、米国は世界の航空機の着陸装置の60%を輸出している。

世界知的財産レポート2024では、この暗黙知も含めた知識を踏まえて、ある国が特定の分野におけるイノベーションの過程において競争力を発揮できる能力を「イノベーション能力」(innovation capabilities)として数値化することにより分析を行った<sup>2</sup>。

結果は驚くものではないが、米国、中国、ドイツ、日本、英国、フランス、イタリア、カナダ、インド、オランダが上位を占めた。基本的に高所得国として分類される国々、そして中国、インドと経済圏が大きな国である。ただ経年変化を見ると興味深い傾向が見取れる。これも昨今の状況を見れば驚くことではないと言われる。中国、インド、韓国は伸びを示しているのに対し、ドイツ、日本は低下傾向が見られる。

## 3. 専門化と多様化

知識の集積はその領域における専門性を高めていく。その国や地域の強みがある領域で専門性を高めていけば生産性やイノベーションのレベルが高まる。レポートから一例を紹介する。

イタリアにエミリア・ロマーニャという地域がある。チーズのパルミジャーノ・レッジャーノやパルサミコ酢、パルマハムなどの産地としてご存じの方もおられるかもしれない。しか

し、この地方は豊かな食材の他に、イノベーションが注目される場所でもある。この地域は、フェラーリやランボルギーニといった世界的に有名なスポーツカー生産者が存在することから、同じ地域で二輪車産業がデザインにレーシングの観点を注入し発展させることができ、ドゥカティのようなハイエンドなバイクにつながった。自動車産業への距離の近さが、二輪車産業の発展に貢献し、知識の集積が産業の発展につながった例である。レポートでは、日本とインドの二輪車産業の発展についても分析しているのでご関心があればレポート本体をご覧ください。

しかし、過度な専門性の集中は市場の変動やその他の外的要因の影響に対して脆弱になってしまう。そのため特定の専門性だけを追求するのではなく、多様性も追求することが求められている。例えば、1975年ブラジル政府はサトウキビから今や石油代替燃料としても注目されるエタノールを生産する国家プログラムを導入した。この政策は農業ビジネスに革新をもたらした。この政策は農業の多様化につながった。ブラジルの誇るコーヒー産業は、これまでも甚大な霜被害に

悩まされてきたが、この多様化は霜による影響を回避することにつながった。

このように専門化と多様化の両面が国、地域の発展にとっては重要であり、政策立案者はこれら両側面から検討することが求められている。

## 4. 2024年

1994年4月にウルグアイ・ラウンド交渉が合意に至り、WTOが設立されることになった。WTO設立協定と不可分である付属書1Cが知的財産の貿易関連の側面に関する協定、いわゆるTRIPS協定である。TRIPS協定成立から30周年の2024年、知的財産、イノベーションが世の中の発展に貢献する重要性は一層高まっているといえる。そのような中、イノベーション、多様性、政策の関連について分析したレポートの知見を各国の政策決定者が自国の発展のために活用することが望まれる。

<sup>1</sup> <https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-944-2024-en-world-intellectual-property-report-2024.pdf>にてPDF版に、<https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-report-2024/>からweb版にアクセスいただける。

<sup>2</sup> イノベーション能力は、科学文献データ、国際特許データ及び国際貿易データを踏まえて算出している。

## NATSUME, Ken-Ichiro (WIPO 事務局長補)

日本国特許庁にて審査官、審判官としてエレクトロニクス、コンピュータ関連の審査、審判業務に携わる。その間、カリフォルニア工科大学客員研究員、特許庁国際課、総務課、調整課審査基準室、外務省経済局、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部などにおいて、特許行政、国際交渉にも従事。2012年にWIPO日本事務所所長に就任し、PCT国際協力部長、PCT法務・国際局上級部長を経て、2021年1月から現職。